

超人気FP!

ABC ネットニュース

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2017年2月7日

今月のトピックス 「働き方改革の欺瞞？」

昨年から働き方改革に関する議論が行われていますが、違和感を覚えるのは筆者だけではないでしょう。過労死による痛ましい出来事には心を痛めていますが、国が働き方を法律で縛るのはいかなるものかと思わざるを得ません。過労死を防ぐために残業時間に上限を設けようとしています。適用できるのは一握りの大企業だけではないのでしょうか。否、大企業でも、上限を逃れるために「サービス残業」あるいは「××残業（新たなネーミング思い浮かばず）」などが、横行するのではないかと考えてなりません。

そもそも、日本の働き方は、大多数の企業が高度成長期から変わっていないのではないのでしょうか。高度成長期、正確には高度成長期の「成功体験」の幻影を未だ捨てられないことが要因なのです。働き方が変わらない理由は多々あるのですが、その要因は「給与体系」と「有給休暇の取りにくさ」にあると考えます。

順不同になりますが、日本は祝日が多すぎだと思えます。働きすぎで有給休暇の取得がままならないことから、国が強制的に祝日を作って勤労者を休ませているというわけです。祝日が増えると消費も増えるため、国は一石二鳥と考えているのかもしれませんが、皆が一斉に休むことから、人気行楽地は大混雑。休むはずが仕事より疲れるという話をしばしば耳にします。であれば、有給休暇を取得しやすい環境整備に国は取り組むべきではないのでしょうか。

もう1つの給与体系は、徐々に変わりつつありますが、大多数の企業は年功序列をベースにしています。そして、一定時間以上働くで残業手当（役職者は除く）が付きます。この給与体系が100%悪いとは思いませんが、そろそろ仕事に見合った給与体系に変えるべきだと思えます。異論はあるかもしれませんが、成果主義（総務などの間接部門は難しいかも）にして、給与はプロスポーツ選手と同じく年棒制に変更し、オプションとして、年棒契約を超える仕事を達成した場合にボーナス額を上乗せするというものです。筆者は自営業なので、まさにプロスポーツ選手と同じ。簡単にいえば、仕事をたくさんこなして売上げ（利益）が増えれば給与も増え、反対であれば給与は減ってしまいます。そこには勤務時間や残業時間という考えが入り込む余地はありません。古い話で恐縮ですが、筆者は大学時代の4年間、某球場で売り子をやっていました。しかもほぼ完全歩合制。一応時給はありましたが、200円（1年経過するごとに10円アップ）で、拘束時間は概ね5～6時間だったと記憶しています。つまり、売らなければ1日のアルバイト代は1000円～1200円プラス交通費だけです。高給を得るためには、売らなければならないシステムです。今思えば、大学時代に歩合制のアルバイトをしていたため、しっかり働き稼いだら給与増、稼げなかったら給与減がじっくりくるのだと思います。そこには時間などという概念（ただ単に時間が過ぎれば給与増）はなく、売るためにどういう戦略を立てるかを考えるだけのシンプルなものです。

抜本的に、給与体系、有給休暇の取得（休み方）を変えない限り、働き方改革なんて絵に描いた餅となってしまうことでしょう。ただ、今の働き方や給与体系に慣れ親しんでいる人が多いことから、現行制度を変更するのは、反対する人が多い気がしてなりません。自分が定年退職するまでは変えないでくれ！と・・・